

平成26年11月28日

岩美町議会

議長 船 木 祥 一 様

岩美町議会

総務教育常任委員会

委員長 田 中 伸 吾

委員会行政事務調査報告書

岩美町議会総務教育常任委員会は、平成26年10月29日に佐賀県江北町、10月30日に長崎県波佐見町で行政事務調査を行いましたので、岩美町議会会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告します。

1. 調査事項及び調査期日

(1) 調査先1 佐賀県江北町

調査事項 空き家・空き店舗などによる地域活性化について

中学校生に対する支援について（中学卒業時に3万円支給）

調査期日 平成26年10月29日（水）午後1時30分～午後3時30分

(2) 調査先2 長崎県波佐見町

調査事項 産業体験型観光によるまちづくりについて

調査期日 平成26年10月30日（木）午後1時30分～午後4時00分

2. 出席委員

総務教育常任委員会

委員長 田中 伸吾

副委員長 澤 治樹

委員 日出嶋香代子

委員 杉村 宏

委員 寺垣 智章

委員 船木 祥一

随員 企画財政課長 杉本 征訓 議会事務局長 坂口 雅人

調査先1 佐賀県江北町

1. 調査の目的

町内には空き家が414軒（平成21年度の調査）点在している。

執行部によると、空き家の情報を求めるニーズはあるが、空き家情報の提供や登録はなかなか進んでいない。

また、空き家の中には、景観を損ねたり、危険家屋も見られ、議会でもこのような家屋の処分について問題提起されており、この空き家の活用、処分の促進が大きな課題となっている。

佐賀県江北町は、上小田地区において空き家・空き店舗を活用して地域の活性化を進めている。その取組を調査する。

また、中学校3年生に対し、卒業時に3万円を補助している。その状況を調査する。

2. 対応者 副町長 山中秀夫 総務企画課課長補佐 坂元 弘睦

3. 江北町の概要

江北町は、佐賀県の中央部に位置し、JR長崎本線と佐世保線の分岐駅で特急停車駅でもある肥前山口駅を有しており、博多駅まで45分、長崎駅60分圏内と、交通利便性の高い町である。

歴史的にも、長崎街道の宿場町だった小田宿があり、昔から「交通の要衝」として知られていた町である。

また、昭和初期には杵島炭鉱が開坑し、「炭鉱の町」としてにぎわっていた。

人口は、炭鉱があった昭和35年の16,379人をピークに、炭鉱閉山後の昭和45年の国勢調査では10,546人まで減少したが、交通の要衝としての地理的優位性を生かしたまち

づくりや企業誘致などに努めた結果、平成2年まで減少傾向であった人口は、若干増加している。

現在 9,695 人(平成25年12月末現在)、高齢化率 25.3%、世帯数 3,183 世帯。

町の主要産業は農業だが、就業者は減少傾向。第2次産業は鉱山閉山後の企業誘致により昭和期は増加傾向であったが、近年はほぼ横ばい。第3次産業は大型店舗などの立地もあり増加傾向にある。

4. 上小田地区の空き家・空き店舗などを活用した地域活性化について

(1) 上小田地区の現状

上小田地区の人口は、炭鉱の最盛期には約 4,000 人の人口があったが、現在では 2,044 人(平成25年3月末現在)と約 1/2 に減少している。

また、高齢化率 35.9%で町内の平均より 10%高く、年少率 8.6%といずれも町内他地区と比べ一番低い状況である。

(2) 上小田地区の課題

- ・ 独居老人の増加が目立ち始め、高齢者の活動の場が減少
- ・ 地域コミュニティーの希薄化
- ・ 核家族化や夫婦共働きの増加により、放課後児童の居場所が必要
- ・ 子供の数が減少し、子育て中の保護者の交流の場が必要
- ・ 商店街の数が減少し、買い物弱者が増加
- ・ 空き家・空き店舗が点在(65軒：平成25年6月時点)

(3) 課題への対応

上記の課題を解決するため、空き家・空き店舗を課題としてとらえることではなく、地域の資源としてとらえ、間取りや利用条件を変えることによって、これらが地域活動拠点として生まれ変わる可能性があることから、空き家・空き店舗による地域活性化をめざして行くこととなった。

(4) 地域のめざすべき姿に向け空き家・空き店舗を利用した取組

「お茶のみサロン」(空き家を再生→高齢者支援)

少子高齢化により地域の人口が減少し、地域コミュニティーが希薄になってきている中、高齢者が気軽にお茶を飲み、おしゃべりができる場所、共同活動ができる場所を提供するため開設。

取組内容：(実践者：地域おこし協力隊、協力者：西九州大学短期大学部)

毎週火・金曜の午後開催。参加費 100 円(お茶・お菓子代)

「上小田児童クラブ」(空き家を再生→子育て支援)

核家族化や夫婦共働きの増加により、放課後や長期休暇中の児童に居場所が必要となったため開設。

取組内容：実践者：地域おこし協力隊、協力者：地元団体など)

放課後、夏休み（通常活動、料理体験、座禅会開催など：参加費 3 千円）

冬休み（通常活動、高校生との交流会開催など：参加費千円）

財源：財団の基金などを活用

「おへそのおへそ」（空き店舗を再生→地域活性化）

地域おこし協力隊の活動拠点及び地域住民の交流スペースとして空き店舗を改修。

取組内容：（実践者：地域おこし協力隊、協力者：地元住民など）

- ・ 寄りあい処として
- ・ チャレンジショップとして「高校生ケーキカフェ」の開催
- ・ 手作り雑貨の販売

「高校生ケーキカフェ」

- ・ 月に1回高校生のインターンシップも兼ねて「サノ・ボヌール」を開催
- ・ 高校生と打ち合わせ（備品類・・町、運営は高校生）

「空き家再生塾」（空き家を再生→地域活性化）

空き家を有効活用し、地域住民へのイメージアップ及び活動拠点の創出を図るとともに、セルフビルドのノウハウを取得し、移住・定住希望者へ情報発信していくため開催。

取組内容

- ・ 空き家を地域住民の手で再生し、交流拠点として活用する。（参加自由）

再生塾で実施した作業

- ・ 瓦おろし、瓦を再利用したアプローチづくり、床木材剥ぎ、土塀素材削りなど
- ・ 専門的な作業は、大工左官などで実施

（5）空き家や空き店舗を活用した地域活性化の取り組みを実践する人材の育成

○地域おこし協力隊制度の活用・・2人の地域おこし協力隊が地域で実践

○まちづくり座談会の開催（月1回）・・空き家や空き店舗を活用した上小田地区の活性化につながるソフト事業を企画・実践していくために月に1回座談会を開催。

メンバー：家具職人夫婦、手づくりパン屋企業家、陶芸家、デザイナー、カメラマン、新聞記者、CATV社員、NPO代表、住職兼保育園園長、商店主、県職員、町職員、地域おこし協力隊など町内外の人材が集まっている。

取組内容：

- ・ 休止されていた「長崎街道・小田宿まつり」を3年ぶりに復活。
- ・ 上小田地区に約30年ぶりにオープンした「手作りパン屋アルパカ」の開業支援。
- ・ 上小田地区の空き家や空き店舗把握のためのフィールドワーク開催など

○地元学生（高校生・大学生）の参画・・・町と佐賀農業高等学校食品科学科の生徒が協議を重ね、高校生によるケーキカフェ（月1回程度）を開設。西九州大学短期大学部は授業の一環として、高齢者支援、子育て支援に参画。

このような取り組みを「小田宿・空き家再生プロジェクト」と呼んでいる。

(6) 「空き家バンク」の整備及び危険な空き家の撤去

空き家を有効活用し、定住促進及び交流人口の拡大による地域の活性化を図るため、空き家等情報制度（空き家バンク）を整備した。また、空き家等適正管理に関する条例を制定し、危険家屋の撤去の促進を行っている。

5. 中学校3年生への3万円の助成について

佐賀県では県立高校の1年生からタブレットを使った授業が始まっている。

その各家庭の負担が5万円程かかることからその一助となればということで、中学3年生に対して一律3万円の助成を行った。

6. 主な質疑応答

質疑：町の中で上小田地区の位置付は。

回答：町内の5人に1人が上小田地区に住んでいて、炭鉱のあった地区だ。

炭鉱のあった時は4人に1人の状況だったが、1万6千人の人口が約1万に減ったということで、町が過疎地域の指定を受け、過疎債を使って設備投資をしてきている。

駅の南の方に投資してきて、元々こちらの人口が減ってきて過疎になっている。

今度はこちら側と考えた時に、ここは中山間地域で炭鉱の長屋などが残っており、ハード的な開発が困難なので、今あるものを、ソフト事業を使って進めている。

質疑：パン屋（アルパカ）について、この地区には既存のパン屋はあったのか。

回答：なかった。そのパン屋をやっている女性は30代で、昔ながらの住宅街にあるパン屋がやりたかったということだった。

その方は、10年ほど東京でパン屋に勤めていて、自分の店を持ちたいという夢をもっていた。たまたま江北町が、空き家空き店舗の再生に取り組んでいることを、知り合いから聞いて来られて、総務省の補助事業の採択を受け開店して現在に至った。

質疑：危険空き家の条例と空き家バンクの実施とどちらが先か。

回答：空き家バンク制度の整備を先にやった。

町内の空き家が125件あり、その空き家を町の職員と地元の区長と一緒に外観を見て回って、A・B・Cの判定から行った。

住居可能がA、一部修繕により住居可能がB、危険家屋がCとし、B以上には所有者にチラシを郵送し、また、区長も直接話をさせていただいて登録し、現在15件の登録をいただいた。

危険家屋については、条例を制定している。

情報提供は区長を通しての情報が一番多い。

最初、情報をいただいて、行政指導の範ちゅうである「お願い」から始まる。

区長から危険家屋との申請があった後、外観を目視して、危険個所を確認したら、修繕・改善のお願いから始まり、それを過ぎててもまだ何もしなければ勧告（行政指導の範ちゅう）、

それでもダメな場合は命令。命令になってきたら、行政処分になるので、解体費については、勧告までに解体の意思を示していただければ、「解体費用の1/2、上限50万円まで補助」ということで、国庫補助も1/2の25万円入っている。

今年度3件解体している。

年数が経てば、倒壊する家屋も出てくる。頭の痛い問題になってくる。よって、使える家屋、危険な家屋の対応は同時進行で行った。

質疑：壊す時、所得制限を設けているのか。

回答：交付要綱の中で、税の滞納がないことのみで、所得制限は設けていない。

土地と建物が担保物件でないということだけ。

質問：上小田地区は炭鉱あった中の1集落と考えればよいのか。

回答：行政区域が11ある。炭鉱の地区が5地区、農村の地区が6地区だ。小学校1校で600人、中学校も1校で300人。

質疑：今は放課後児童クラブに小学校3年生以下の児童が通っているのか。

回答：1年生と5年生。現在、町子どもセンターに1年～3年生までの児童が70人でいっぱい状態。ここをモデルとして他の地区にもやってみないかと声掛けをしている状況。

質疑：タブレットの小中学校の整備状況は。

回答：現在はデスクトップパソコンで、今後更新する時には、タブレット端末にと進めている。

7. まとめ

この町の立地は、佐賀県の中央付近であり、宿場町であった歴史と現在もJRの分岐駅があることから、交通の要衝である。また、昭和初期に炭鉱が開坑し賑わいを見せた。

このことは、岩美町の姿に重ねてみることができる。

江北町の炭鉱が所在していた上小田地区の人口は炭鉱閉山後半減している。しかし、近年安定しており9,500人程度でこの20年間推移している。

これは、バイパス付近などの、交通利便性が高く、商業施設も進出する地区に新興住宅地を立地させ、居住環境が優れていることと、元々、JRなどの交通の要衝で利便性が高いことが、居住希望者に受け入れられたものと推測する。また、人口減少地区においても空き店舗活用により、地域活性化を図っている。

本町においても、交通の利便性、居住環境を考慮して定住化対策を進める必要がある。

空き家活用については、江北町が、上小田地区の将来について、住民とともに課題を共有し、それを資源として対応策を地元と行政だけでなく、町内外の多様な人材とともに考えて実践していることにより地域の活性化につなげている。

自分たちの地域をどんな地域にしたいのかが描けなければ、空き家の活用等についても解決につながらないと考えられる。

よって、本町においても、それぞれの地区において、将来の地区のビジョンを住民とともに考えていく中で、課題である空き家を資源として、地域住民、その他の人材を取り込み一緒になって考えていくことが重要である。その中には今進めている地域おこし協力隊の空き民宿の活用のように、協力隊の活用も進めるべきである。

そうすれば、空き家の解決に向け、地元の住民がもっと積極的な行動に結びつくことになると考えられる。

調査先2 長崎県波佐見町

1. 調査の目的 焼物と自然の町で“来なっせ100万人”を唱え、体験型の多彩なイベントを切れ目なく実施し、産業体験型観光によるまちづくりで成果を上げている。

この成功に至るまでの経緯などを調査し、本町の観光振興の参考とする。

2. 対応者

議会議長 川田保則 議会局長 山田 清

商工振興課課長 前川 芳徳 商工振興課商工観光係長 澤田 健一

3. 波佐見町の概要

波佐見町は長崎県の中央北部に位置し、北と東を佐賀県に接し、人口15,182人（平成26年9月末現在）、面積55.97k㎡、高齢化率26%で、長崎県で唯一海に面していない町である。

波佐見町は400年の伝統を持つ全国屈指の「やきもの町」として窯業で栄えて、全国の一般家庭で使われている日用食器の約13%は波佐見町で生産されている。

農業の近代化にも力をいれ、650haのうち約83%は、ほ場整備済みで大型農機による米麦大豆一貫作業体制が確立されている。

これにより生じる農家の余剰労働力は、陶磁器関連産業への就労と結びつき、農工一体となって発展していった。

また、県営の工業団地に長崎キャノンが進出し、それに合わせて、町営工業団地を増設し、平成5年から分譲を開始した。役場に専任職員を配置し日本全国駆け回っており、1件近々進出が決定する。また、ホテルが誘致に成功し、来年2月にオープン予定。

4. 産業体験型観光によるまちづくりについて

(1) 産業体験型観光に取り組んだ経緯

波佐見焼は分業型の大量生産が特徴で、窯元は直接商いをしてはいけないという風習があり、産地問屋、消費地問屋というシステムが確立していた。

地場産業の窯業が疲弊し、平成3年で出荷額が176億円(工業統計による。)あったが、平成24年には42億円と大幅に減少した。

また、食品偽装をはじめとする産地偽装の問題で、有田側から「有田焼という名前は使わせない」ということで、波佐見焼の名前で売らざるを得ない事情もあり、全国に波佐見焼の名前を知らしめて行こうという取り組みを業界と行政が取り組んできた経緯がある。

窯元も直接消費者の意見が聞きたいという意識が芽生え、中尾山の窯元が一般消費者向けに「桜陶祭」というまつりを開催したのがきっかけとなった。

波佐見焼ブランドの育成については、行政と業界が一体となって取り組んできた。

やきものと農業だけではなくて、もっといろいろあるだろうということで、体験型をプログラム化していった。

今後はメニューの精査が必要。

それまでは売ればよいという考えだった。何が波佐見焼なのかということを確認して売っていこうということで積極的に動かれ、現在に至っている。

(2) 産業観光型観光の取り組み状況

波佐見陶器まつり

ゴールデンウィーク期間中に開催。約130社の窯元と商社が、多彩なイベントを開催し、期間中毎年約28万人の人出でにぎわう。

桜陶祭

4月に開催。中尾山の各窯元の工場を展示場として開放し、町内外のお客様と直接交流が持てるイベントとなり、2日間で約2万人の人出でにぎわう。

鬼木棚田まつり

平成11年に棚田100選に選ばれたことをきっかけに始まり、毎年9月23日に開催。

地元から出品されるユニークな案山子たちが立ち並び、約1ヶ月の間、多くの観光客の目を楽しませている。

最初、転作作物で収穫をしなかった大豆を、収穫作業もしなくてすみ、収入も若干得られるということで、収穫する前の青い時期に一般客に収穫してもらおうイベントを行った。

1週間の告知で、北九州などから300人やってきた。これによって、こんな田舎にも来て下さるんだなと改めて自覚した。

今まで素材としていなかったものを、素材として活用すると、お客さんに喜ばれ、迎える方も喜ぶ、錯覚する。錯覚で良い、地元で元気が出るということであった。

当初300人だったが、現在では、案山子(120体)がメインとなり、期間中(2~3週間)2万5千人くらい訪れている。

なお、財源として、国の中山間地域直接支払制度を活用しながら行っている。

JRウォーキング

鬼木の案山子が立ち並ぶ期間中に実施し、約2万人の観光客が鬼木地区を訪れる一大イベントとなっている。

“来なっせ 100 万人”

陶磁器産業の落ち込みで町内の産業に活気がない中であって、「町外からのたくさんの人に来ていただいて、町内を元気に」との考えが起きてきた。

これまで観光産業とはあまり縁がなかった波佐見町において、中尾山や鬼木棚田、温泉、史跡等、もともと地元にある資源を活用して、観光交流人口を増やし地域が元気になるために「来なっせ 100 万人」という スローガンを唱え観光に力を入れるようにした。

これらを受けてNPOグリーンクラフトツーリズム研究会などの団体や町、観光協会等一体となって、グリーンツーリズムとクラフトツーリズムを組み合わせたツーリズム事業が始まった。

陶農体験メニューの開発

平成17年には“波佐見来なっせ体験塾”というやきもの体験、農業体験、この二つを組み合わせた体験メニューをプログラム化したものを開発し、年間とぎれることのない各地域のイベントを実施し、観光客の受け入れを行ってきた。

やきもの体験：「ロクロ・絵付け体験」、ストラップづくり体験など

農業体験：「梅漬け体験」「椎茸づくり体験」「石窯ピザづくり体験」など

陶農体験：やきものと農業を組み合わせた体験で年を通して数回来ていただく仕組みと
している。

「ザ！酒塾」「ザ！そば塾」「みそづくり塾」など

その間、観光の窓口である陶芸の館を観光交流センターとしてリニューアルした。

従来から、ろくろとか絵付けの体験は受け付けていたが、新たに修学旅行生の受け入れや、今まで町内にはなかった波佐見焼の売り場を設けた。

このようにさまざまな取り組みを行っていくと好循環が生まれ、観光ボランティアガイドができ、現在は観光ガイド協会となった。

また、平成20年には温泉ができ、好評を得ている。

西ノ原地区

西ノ原地区は昔の建物を利用してレストランなど様々な店舗があり、波佐見町の観光拠点となっている。

新しく綺麗な建物がお客様を呼ぶのではなくて、昭和の匂いのする建物を今風に少し変えてやって受け入れればたくさんのお客さんが来る。

西ノ原を最初に手掛けたのはよそ者で若者だった。“よそもの、わかもの、ばかもの”がキーパーソンになる。そういった人材をいかに取り込んでいくかが大事になる。

“よそもの、わかもの、ばかもの”が行動することによって地元の者が気付かされる。

(3) 観光協会などの他の団体との連携について

観光協会は現在職員が3名。運営費については、町が運営補助金を支出している。

もう一つ重要な団体が波佐見焼振興会だ。この振興会は分業制になった波佐見焼のそれぞれの団体を束ねる上部団体で、観光協会と波佐見焼振興会がけん引して、いろんな事業を進めている。

連携の部分で、観光協会に事業を委託している部分については、打ち合わせを随時やっているが、それとは別に関係団体が月に一度集まって観光会議を行っている。やきもの関係の方が集まる会議があり、情報の共有を行っている。

情報の共有化のため、常に月1回の情報交換を行っており、これには県も出席している。

観光体験プログラムを春・夏・秋・冬と行っており、参加料をいただくが、観光協会が任意の団体なので、町内の旅行業者を絡ませている。

5. 主な質疑応答

質疑：地元の方たちの年齢層、その取り組みに行政がどれくらい関わっているのか。

体験の参加料も安くはないと思うが、それでもにぎわっているのはよほど魅力がある。その取り組みの状況、職員の関わり具合。助成の状況は。

回答：波佐見町の高齢化率26%程度、役場から離れた地区では30%を超えている。

地元では何もしなければ、ただ沈んでしまうという危機感があったので、何かやろうということだった。

鬼木集落の棚田のイベントは国の中山間地域直接支払い制度による。

中尾山は出店業者が出費している。駐車場がないのでシャトルバスを運行しているが、駐車場料金として徴収している。観光協会を通して若干補助しているが、ほとんど自力でやっている。

他のイベントについても町が直接補助しているものはない。最初の数年は、いろんな補助事業を活用しながら多くても10万円程度の助成。

しかし、町を挙げての陶器まつりだとか一大イベントについては町が主催してやっている。

30数万人来場し、交通渋滞でパニック状態になるので、行政の協力なしではできない。体験メニューの参加料の値段は、経済的な効果がないと長続きはしない。

金を払ってでも来るといってお客様をターゲットとしてやっているのだから、それだけの労務や投資をしている。それに似合った分の負担をしていただくという考え方だ。

「高いと思われる方は来なくていいですよ」と、逆にもう少し上げてもいいのかなと思うメニューもある。それなりの経済効果を生むようなメニューにしないと、疲労感とごみが残るだけとなり続かない。

質疑：体験メニューの事業の人数は、比較的少人数だが。役場のバックアップ体制は。

回答：それに対する職員のバックアップ体制は商工振興課を中心としてやるし、他の町内でのいろいろなイベントは積極的に関わるようにしている。

陶器まつりは人手が足りないので全職員が駐車場係などローテーションで関わるようにしているし、地区のイベントもそれぞれ所管する課から派遣する。また、その地区の出身職員がいるので、その者が事務局として関わりながら円滑に進めるようにしている。

しかし、職員がいない地区もあるので、アドバイスとか中に入って協議をしたりとかしている。職員の協力体制は欠かせない。

そういった意識を持った職員を育てるのも必要だ。やはり情報は一番多く役場に入ってくる。その情報、補助事業などいかに地域に提供するかだ。

窓口が大きい役場の職員が関わるべきだ。役場の職員は意識をもってレーダーを張っておく必要がある。

質疑：案山子づくりは、おばあさんたちが中心にやっているのか。

回答：おばあさんに限らず、若い者も作っている。1体作れば2千円の商品券だから、10体作れば2万円になる。役場職員も参加。案山子は、お金は要らない。材料は古着だけだ。

なお、商品券は鬼木地区にある加工所でしか使えない商品券を配って、参加賞だけで24万円になり加工所の手助けになり地域に還元している。

質疑：体験メニューの中の“ザ！酒塾”は3回来ていただける仕掛けだが、参加人数は40名ぐらいか。

回答：もっと多い。70名。町内に酒蔵があり、他所をまね10年前から始めた。

やきものを併せてやったらどうかということで始めた。

内容は、1回目は田植えと、ぐい呑を作らせる。

2回目、稲刈りで、ぐい呑の素焼きしておいたものを、絵付けをしてもらう。

3回目、新酒の時にラベルづくりをさせる。

リピーターが多く7割がリピーターだ。会費は3回で9千円。食事もついて、お酒もついて。そのようなバージョンをそば、みそを年3回来てもらうようなことを行っている。

初めは他所の真似で良いと思う。枝豆も他所の市町村でやっていた。

質疑：観光協会の職員は何名か、町の助成はどうか。

岩美町の場合500万円程度助成している。その他指定管理料とか助成している。

回答：570万円程度、実質2人分、その他事業の運営費として100万円、その他観光協会に事業を委託している。来年の人員の増の予算を要求している。

体験型の商品を打ち出しているので、窓口が疎かになり評判が落ちれば、お客様も減るといふ悪循環になる。応接がきちっとできる対応が必要だ。

質疑：アドバイザーは、どういう位置付けで、どういう方か。

回答：㈱アイデアパートナーズという会社にアドバイスをいただいている。

リクルート出身の方で上手に知恵を借りている。また、なるべく補助事業を探して、一般財源は使わないようにしている。

質疑：“きなっせ100万人”に近づいているのか。

回答：約80万人となっている。そのうち陶器まつりが30万人。

6. まとめ

町の主要産業で400年の歴史のある窯業が疲弊し、出荷額が大幅に減少した。

地場産業が疲弊するなかで、製品の魅力を高めるため、消費者の声を生産者が直接聞く機会（H2年の「桜陶際」）を流通関係者の理解が得難い中で実施し、消費者からの支持（イベント参加）を得ることができた。

安価な輸入ものとの厳しい競争を継続しつつも、イベント参加者等への観光に力を入れることで、観光で成り立つことまでには至らなくとも、地域の活性化にはつながっており、人口も微減で収まっている。

また、「来なっせ100万人」をスローガンに本年を観光立町元年と位置づけ、「ザ！酒塾」などの陶農体験を試行錯誤しながら進め、80万人まで拡大することができている。

観光ガイドも誕生し、来年はホテル開業も予定されているというように好循環となっている。

本町では、波佐見町よりある意味潜在的な資源が多くあるので、もっと知恵を出していく必要がある。年間を通して数回訪れ、町内の各魅力を連携した体験についての商品化・パッケージ化は非常に参考となる。

本町にはアニメ「Free!」効果により、聖地巡礼で多くの若者が訪れている。

その若者たちは、岩美町の魅力を満喫しリピータとなって「また来たい」と言っている。この機会を逃す手はなく、地域の元気につなげるチャンスであり、知恵を絞る必要がある。そのためには、農業、漁業、観光、温泉、などを組み合わせる仕掛け人が欠かせない。

また、商品としてのパッケージを作るにあたって、旅行業者とのタイアップも重要な要素である。

「観光は生業にはならないが、元気の源になる」波佐見町の担当課長は言っていたが、波佐見町を調査しその通りだと思った。

今のアニメ「Free!」の効果を一過性にしてはならない。

最後に

江北町、波佐見町のどちらの町も、地域が元気になることで、町が活性化していると感じた。

地区の課題から出発し、その解決のために「何かできることをやろうじゃないか」という真剣な取り組みや意気込みがあつてこそ、前に進むことができる。

また、民間の企画・立案に強いリーダーシップを持った人材に対し、助成等含め一緒になって町の活性化に取り組んでいかなければならないということを改めて感じた。